

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月11日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 アイ・テック

コード番号 9964 URL <http://www.itec-c.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大畑 榮一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 伏見 好史

TEL 054-337-2001

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	11,633	△2.5	△222	—	△214	—	△277	—
23年3月期第1四半期	11,926	△1.0	479	—	△98	—	△18	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △270百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △36百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△23.18	—
23年3月期第1四半期	△1.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	54,461	20,477	37.4
23年3月期	52,031	21,047	40.3

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 20,395百万円 23年3月期 20,963百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,300	5.7	580	—	605	—	551	—	46.02
通期	54,000	6.4	770	16.7	820	—	712	—	59.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	12,215,132 株	23年3月期	12,215,132 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	241,948 株	23年3月期	241,948 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	11,973,184 株	23年3月期1Q	11,973,414 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(7) 重要な後発事象	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、本年3月11日に発生した東日本大震災の影響から、生産活動や輸出は停滞し、景気は一時的に後退いたしました。その後、サプライチェーンの立て直しが進み生産活動の回復と共に、海外経済の緩やかな回復等から、景気は回復の兆しが見られるようになったものの、電力供給の制約や原子力発電所問題、また、原油価格の上昇に加え、円高の進行等、景気の下振れリスクは払拭されない状況で推移いたしました。

当鉄鋼流通加工業界におきましては、年初頃より、鉄鉱石・石炭等の原材料価格の先高感から、国内鉄鋼メーカーは出荷価格の値上げを発表したことから、国内鋼材市況は年初から4月頃までは回復して参りましたが、建築関連の民間設備投資は引き続き低迷しており、また、東日本大震災の復興需要も期待させるものの、本格的な復興需要には至っておらず、逆に流通在庫は急速に増加していることから、5月以降鋼材市況は徐々に下落傾向となっており、出荷量は比較的堅調に推移しておりますが価格の低迷により引き続き厳しい状況が続いております。

このような環境下にあります当社グループは、東日本大震災の復興の支援のため、6月1日に仙台支店を開設し、地場のゼネコンやファブリーケーターに対し、鋼材の供給責任を果たすと共に、新たな顧客の開拓により、収益確保に努めております。また、東日本の供給地域となる関東地区におきましても、各支店の営業エリアの見直しを行い、北関東支店の移転を決定し、効率的な営業展開を図っております。なお、その他の地域においても積極的な営業活動を展開しており、得意先でありますゼネコンやファブリーケーターが請負う建築物等を受注状況は依然として厳しさは残るものの、鋼材の荷動きは徐々に回復の兆しを見せ始めております。この様な状況から、鋼材の販売・加工事業につきましては販売量、販売金額共に前年同期を上回る結果となりました。また、東京支社を中心とした鉄骨工事請負事業は、民間設備投資の減少から受注競争は激化しており厳しい状況となっております。受注額につきましては前年同期を下回る結果となり、工事売上高につきましても、工事進行基準適用の大型工事物件の進捗が工事の完了時期を迎え売上計上額が少なかったことに加え、新規の工事物件も進捗率も上がらず、売上高は大幅な減少となりました。これらの結果から当第1四半期連結累計期間の売上高は11,633百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

収益面におきましては、鋼材市況は年初より上昇に転じ、一時的に収益率は改善されたものの、5月には再び下落となり、収益は確保しているものの厳しい状況となっております。また、鉄骨工事請負事業につきましては、鉄骨加工単価は全国的に大幅な下落となっており、各社においてコスト削減の努力はしているものの、加工単価の下落に追いつかず、大変厳しい状況となっております。これらの結果から当第1四半期連結累計期間の営業損失は222百万円（前年同期は営業利益479百万円）となり、経常損失は214百万円（前年同期は経常損失98百万円）、四半期純損失は277百万円（前年同期は四半期純損失18百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 鋼材の販売・加工事業

鋼材の販売・加工事業は、引き続き建築関連の民間設備投資は低迷する中、東日本大震災の本格的な復興需要には今しばらく時間を要するものの、土木向けのH形鋼、シートパイル及び敷鉄板等の出荷量は徐々に増加しております。また、その他の建築材料等におきましても、徐々に回復しつつあることから販売量は前年同期を上回る結果となりました。なお、販売金額につきましても市況は下落傾向にありますが、販売量の増加に加え、販売価格も比較的堅調に推移したことから前年同期を上回っております。品種別に見ますと、当社主力のH形鋼は、販売量は前年並みとなったものの、販売金額は前年を上回る結果となりました。鋼板類は敷鉄板の需要から鋼板が大きな伸びを示した事に加え、自社製のフラットデッキ及び合成スラブプレートが増加しており、販売量・販売金額共に大幅増となりました。また、鋼管類は、通常のコラムについては前年並みに推移したものの、プレスコラムは大きく伸びた事から、販売量・販売金額共に増加となりました。以上の結果から、売上高は9,859百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

② 鉄骨工事請負事業

鉄骨工事請負事業は、民間設備投資は減少しているものの、首都圏、関西圏及び中京圏の大都市を中心とした再開発や大型物件につきましては比較的落ち込みは少なく、当第1四半期連結累計期間においては一時的に受注額の減少はしたものの、総合的な受注状況については概ね順調に推移しております。売上高につきましては、工事完成基準適用の中小物件の完成件数は増加したものの、物件は小型化していることに加え、工事進行基準適用の大型物件も目立った進捗は無かった事から、売上高は1,738百万円（前年同期比40.2%減）と大幅な減少となりました。

③ その他

その他は、運送業及び倉庫業であり、運送業については堅調に推移しているものの、倉庫業については依頼先の企業が限定しており、取扱量の減少から売上高は前年同期を下回りました。これらにより売上高は34百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は54,461百万円（前連結会計年度末は52,031百万円）となり、2,429百万円増加しました。主な要因は、鋼材の仕入増加に伴う商品及び製品の増加2,420百万円、原材料及び貯蔵品の増加1,171百万円、並びに鉄骨工事請負に伴う未成工事支出金の増加1,180百万円等によるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は33,983百万円（前連結会計年度末は30,984百万円）となり、2,999百万円増加しました。主な要因は、鋼材の仕入増加に伴う買掛金の増加905百万円、短期借入金の増加1,600百万円、鉄骨工事請負に伴う未成工事受入金の増加791百万円等によるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は20,477百万円（前連結会計年度末は21,047百万円）となり、569百万円減少しました。主な要因は、利益剰余金の減少576百万円であります。この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は37.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ280百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末には1,485百万円（前年同期比20.5%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,510百万円（前年同期は740百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失212百万円とたな卸資産の増加額4,772百万円がありましたが、売上債権の減少額1,674百万円、仕入債務の増加額907百万円及び未成工事受入金の増加額791百万円等により一部相殺されたものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は82百万円（前年同期比221.8%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出40百万円、長期貸付金による支出50百万円及び長期貸付金の回収による収入25百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1,313百万円（前年同期は887百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の増加額1,600百万円と配当金の支払額286百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の業績予想につきましては、国内鋼材市況は弱含みで推移しており、引き続き厳しい状況が続くものと予想されるものの、東日本大震災に対応する、補正予算の執行や今後検討される第3次補正予算等により、今後、復興需要による鋼材出荷量の増加や鋼材市況の改善も期待されております。また、為替相場におきましては急速な円高が進行しており、現段階にてこれらによる業績への影響を見極めることが困難なことから、平成23年3月期決算短信（平成23年5月11日）にて公表いたしました業績予想から変更は行っておりません。今後修正の必要性が生じた場合には、確定次第速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,820,737	1,540,666
受取手形及び売掛金	17,370,997	15,601,526
商品及び製品	5,567,667	7,988,092
原材料及び貯蔵品	3,338,937	4,510,429
未成工事支出金	3,482,459	4,662,629
繰延税金資産	597,939	491,551
その他	545,563	374,708
貸倒引当金	△76,300	△52,300
流動資産合計	32,648,004	35,117,303
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,552,798	12,554,824
減価償却累計額	△6,245,070	△6,341,506
建物及び構築物(純額)	6,307,728	6,213,318
機械装置及び運搬具	5,866,787	5,868,487
減価償却累計額	△5,154,958	△5,209,367
機械装置及び運搬具(純額)	711,828	659,120
土地	10,749,001	10,749,001
建設仮勘定	—	1,302
その他	342,692	342,734
減価償却累計額	△306,197	△309,637
その他(純額)	36,494	33,097
有形固定資産合計	17,805,052	17,655,839
無形固定資産	24,128	38,921
投資その他の資産		
投資有価証券	503,633	518,435
関係会社株式	9,500	9,500
保険積立金	575,296	584,108
繰延税金資産	276,817	313,494
その他	596,920	720,796
貸倒引当金	△407,775	△497,257
投資その他の資産合計	1,554,393	1,649,077
固定資産合計	19,383,574	19,343,839
資産合計	52,031,579	54,461,143

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,255,857	10,161,264
短期借入金	15,200,021	16,800,069
未払法人税等	145,927	15,088
賞与引当金	100,700	17,300
役員賞与引当金	45,150	10,950
未成工事受入金	1,852,629	2,644,181
その他	741,860	786,242
流動負債合計	27,342,148	30,435,096
固定負債		
繰延税金負債	480,506	477,553
退職給付引当金	972,580	949,609
役員退職慰労引当金	552,426	559,149
負ののれん	521,375	497,676
通貨オプション	1,069,674	1,018,669
その他	45,407	45,407
固定負債合計	3,641,970	3,548,066
負債合計	30,984,118	33,983,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,829	3,948,829
資本剰余金	4,116,979	4,116,979
利益剰余金	13,131,489	12,554,648
自己株式	△204,469	△204,469
株主資本合計	20,992,827	20,415,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△29,378	△20,730
その他の包括利益累計額合計	△29,378	△20,730
少数株主持分	84,010	82,724
純資産合計	21,047,460	20,477,980
負債純資産合計	52,031,579	54,461,143

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	11,926,237	11,633,477
売上原価	10,232,972	10,550,663
売上総利益	1,693,264	1,082,813
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	250,744	289,829
貸倒引当金繰入額	—	67,146
給料手当及び賞与	355,274	346,459
賞与引当金繰入額	13,730	12,900
役員賞与引当金繰入額	—	10,950
退職給付費用	20,450	19,879
役員退職慰労引当金繰入額	6,639	6,563
減価償却費	127,186	88,484
その他	439,559	462,728
販売費及び一般管理費合計	1,213,585	1,304,942
営業利益又は営業損失(△)	479,679	△222,128
営業外収益		
受取利息	1,261	2,451
受取配当金	5,273	5,478
仕入割引	3,079	6,064
受取賃貸料	9,227	6,902
為替差益	34,614	—
デリバティブ評価益	—	1,134
負ののれん償却額	23,698	23,698
還付加算金	—	4,310
その他	10,795	7,386
営業外収益合計	87,951	57,427
営業外費用		
支払利息	21,745	22,612
為替差損	—	20,637
デリバティブ評価損	638,503	—
その他	5,670	6,743
営業外費用合計	665,918	49,992
経常損失(△)	△98,287	△214,693
特別利益		
貸倒引当金戻入額	77,346	—
補助金収入	1,283	2,011
特別利益合計	78,629	2,011
税金等調整前四半期純損失(△)	△19,657	△212,682
法人税、住民税及び事業税	7,034	9,002
法人税等調整額	△6,093	57,116

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
法人税等合計	941	66,118
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△20,599	△278,801
少数株主損失 (△)	△2,083	△1,289
四半期純損失 (△)	△18,515	△277,511

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△20,599	△278,801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,057	8,651
その他の包括利益合計	△16,057	8,651
四半期包括利益	△36,656	△270,150
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△34,520	△268,863
少数株主に係る四半期包括利益	△2,136	△1,286

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△19,657	△212,682
減価償却費	179,446	155,930
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△79,174	65,482
賞与引当金の増減額(△は減少)	△52,800	△83,400
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△31,250	△34,200
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,546	△22,970
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,639	6,723
受取利息及び受取配当金	△6,535	△7,930
支払利息	21,745	22,612
為替差損益(△は益)	△28	△8
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,542	—
有形固定資産除却損	—	3
デリバティブ評価損益(△は益)	638,503	△1,134
保険解約損益(△は益)	△77	—
補助金収入	△1,283	△2,011
売上債権の増減額(△は増加)	939,601	1,674,219
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,042,607	△4,772,085
その他の流動資産の増減額(△は増加)	24,504	110,695
仕入債務の増減額(△は減少)	1,934,315	907,401
未払消費税等の増減額(△は減少)	△392,577	△71,505
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△328,237	791,551
その他の流動負債の増減額(△は減少)	7,573	74,906
その他	△23,489	△24,294
小計	775,614	△1,422,697
利息及び配当金の受取額	6,438	7,867
利息の支払額	△21,854	△22,900
法人税等の支払額	△80,978	△115,243
補助金の受取額	60,897	42,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	740,117	△1,510,575

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,000	△50,000
定期預金の払戻による収入	50,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	△958	△40,003
有形固定資産の売却による収入	3,253	783
投資有価証券の取得による支出	△337	△383
短期貸付金の増減額 (△は増加)	—	9,700
長期貸付けによる支出	△72,450	△50,865
長期貸付金の回収による収入	43,812	25,023
保険積立金の積立による支出	△1,745	△8,811
保険積立金の払戻による収入	2,456	—
その他	262	△18,161
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,706	△82,720
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△600,295	1,600,047
自己株式の取得による支出	△64	—
配当金の支払額	△287,248	△286,831
財務活動によるキャッシュ・フロー	△887,608	1,313,216
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△173,168	△280,071
現金及び現金同等物の期首残高	2,042,988	1,765,757
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,869,819	1,485,686

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼材の販売 ・加工事業	鉄骨工事 請負事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,980,993	2,908,584	11,889,577	36,659	11,926,237	—	11,926,237
セグメント間の内部 売上高又は振替高	446,656	599	447,255	381,672	828,928	△828,928	—
計	9,427,649	2,909,184	12,336,833	418,332	12,755,166	△828,928	11,926,237
セグメント利益	486,528	88,225	574,754	15,527	590,281	△110,602	479,679

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額110,602千円には、セグメント間取引消去40,067千円、全社費用70,535千円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼材の販売 ・加工事業	鉄骨工事 請負事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,859,898	1,738,826	11,598,725	34,751	11,633,477	—	11,633,477
セグメント間の内部 売上高又は振替高	957,600	280	957,880	408,427	1,366,308	△1,366,308	—
計	10,817,499	1,739,106	12,556,605	443,179	12,999,785	△1,366,308	11,633,477
セグメント利益 又は損失(△)	257,468	△360,065	△102,597	4,197	△98,399	△123,729	△222,128

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額123,729千円には、セグメント間取引消去53,397千円、全社費用70,311千円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。